

## エ 現役世代1.3人で1人の高齢者を支える社会の到来

65歳以上の高齢者人口と15～64歳人口の比率をみると、昭和25（1950）年には1人の高齢者に対して12.1人の現役世代（15～64歳の者）がいたのに対して、平成27（2015）年には高齢者1人に対して現役世代2.3人になっている。今後、高齢化率は上昇し、現役世代の割合は低下し、77（2065）年には、1人の高齢者に対して1.3人の現役世代という比率になる（図1-1-6）。

## オ 将来の平均寿命は男性84.95年、女性91.35年

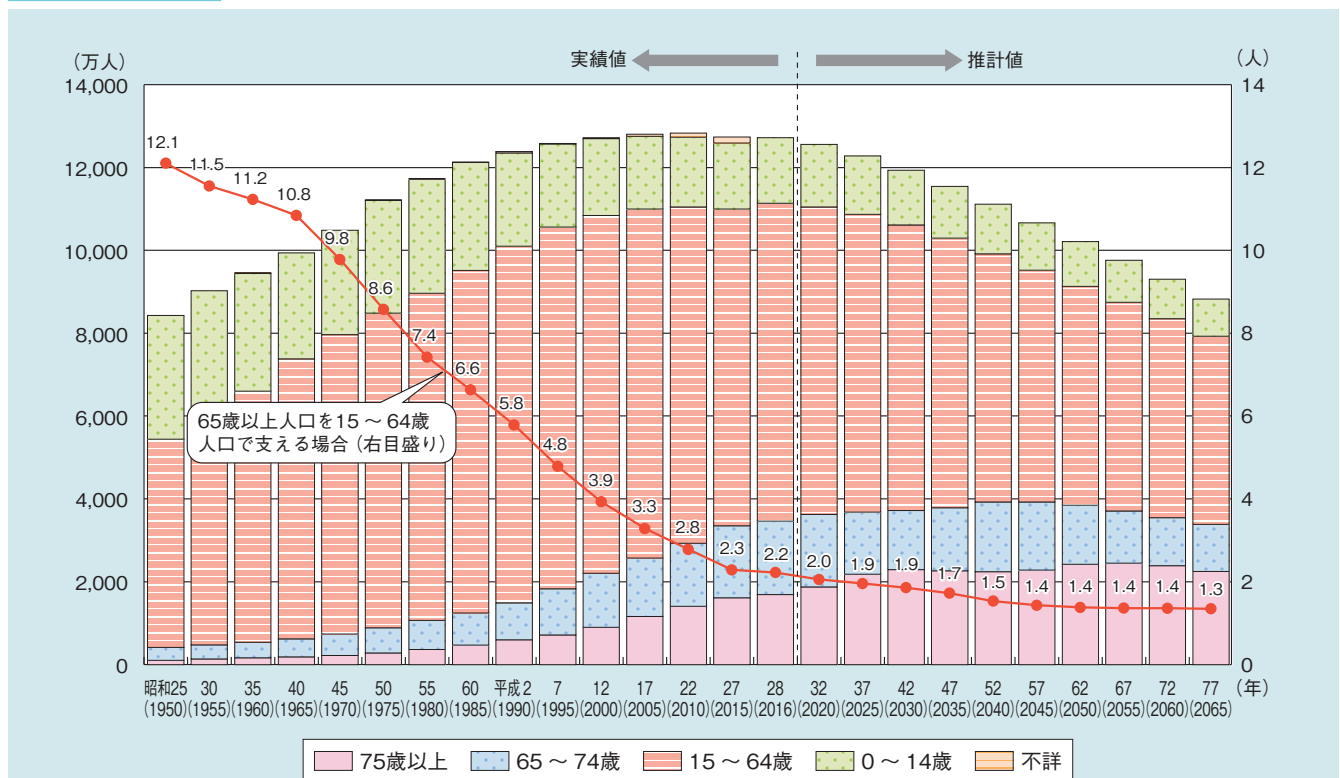
我が国の平均寿命は、平成27（2015）年現在、男性80.75年、女性86.99年と、前年に比べて男性は0.25年、女性は0.16年上回った。今後、

男女とも平均寿命は延びて、77（2065）年には、男性84.95年、女性91.35年となり、女性は90年を超えると見込まれている（図1-1-7）。

## 2 地域別にみた高齢化

平成27（2015）年現在の高齢化率は、最も高い秋田県で33.8%、最も低い沖縄県で19.6%となっている。今後、高齢化率は、すべての都道府県で上昇し、52（2040）年には、最も高い秋田県では43.8%となり、最も低い沖縄県でも、30%を超えて30.3%に達すると見込まれている。また、首都圏など三大都市圏をみると、千葉県の高齢化率は、27（2015）年の25.9%から10.6ポイント上昇し、52（2040）年には36.5%に、神奈川県では23.9%から11.1ポイント上昇し35.0%になると見込まれており、今後、我が国

図1-1-6 高齢世代人口の比率



資料：2015年までは総務省「国勢調査」、2016年は総務省「人口推計」（平成28年10月1日確定値）、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口（平成29年推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果  
 （注）2016年以降の年齢階級別人口は、総務省統計局「平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口（参考表）」による年齢不詳をあん分した人口に基づいて算出されていることから、年齢不詳は存在しない。

の高齢化は、大都市圏を含めて全国的な広がりを見ることがとなる（表1-1-8）。

### 3 高齢化の要因

高齢化の要因は大きく分けて、①年齢階級別の死亡率の低下による65歳以上人口の増加、②少子化の進行による若年人口の減少、の2つである。

#### (1) 年齢階級別の死亡率の低下による65歳以上人口の増加

高齢者の増加に伴い、死亡者数の実数は増加傾向にあるが、高齢者の死亡率を男女別年齢別に年次で比べると、ほとんどの年齢層において低下している（図1-1-9）。

なお、人口の年齢構成に変化がないと仮定した場合の年齢調整死亡率は低下傾向にある。戦後、我が国では、生活環境の改善、食生活・栄養状態の改善、医療技術の進歩等により、年齢

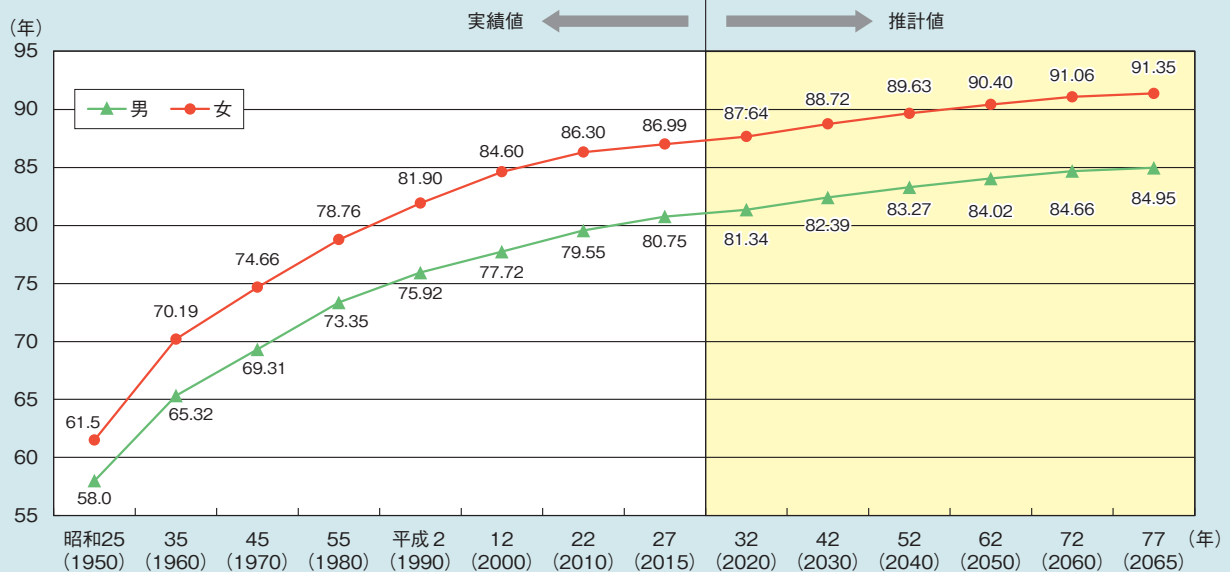
調整死亡率が大幅に低下し、昭和22（1947）年の男性23.6、女性18.3から、平成27（2015）年には男性4.9、女性2.5になった（図1-1-10）。

#### (2) 少子化の進行による若年人口の減少

我が国の戦後の出生状況の推移をみると、出生数は、第1次ベビーブーム（昭和22（1947）～24（1949）年。この間の出生数805万7,054人）、第2次ベビーブーム（46（1971）～49（1974）年。この間の出生数816万1,627人）の2つのピークの後には減少傾向にある。平成27（2015）年の出生数は100万5,677人、出生率（人口1,000人当たりの出生数）は8.0となり、出生数は前年を上回った。

また、合計特殊出生率（その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子供の数に相当する。）は、第1次ベビーブーム以降急速

図1-1-7 平均寿命の推移と将来推計



資料：1950年は厚生労働省「簡易生命表」、1960年から2015年までは厚生労働省「完全生命表」、2020年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

(注) 1970年以前は沖縄県を除く値である。0歳の平均余命が「平均寿命」である。